

平成28年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 新規・拡充 マスタープラン： 3つの挑戦 施策番号： 1-7

局・課名： 建築都市局・耐震化推進室

事業名	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	事業費(千円)	平成26年度決算額	平成27年度予算額	平成28年度要求額	
		279,295		672,546	1,282,966	
事業概要	【目的】	住宅・建築物の耐震化・不燃化に係る費用の一部を助成することにより、既存の建物の改修を促進し安全性の向上を図る。 また、耐震改修の期を捉え、同時に施行する断熱性能の向上に寄与する工事に対し、補助金を交付し、既存住宅からのCO2排出量の削減を図る。		期間 H ~ H		
	【内容】	南海トラフ大地震による大きな津波の襲来が予想され、市内全域も震度6弱以上の揺れが想定されるなど緊急に耐震化を促進する必要があるため、堺市マスタープラン及び耐震改修促進計画に基づくとともに、耐震改修促進法による耐震診断義務化も踏まえて、耐震化をより一層促進する。		要求額(千円)		
	【今年度要求のポイント】	<ul style="list-style-type: none"> ○耐震改修補助の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・昭和56年以前：限度額120万円→200万円にする等 ○登録有形建造物等の伝統的な木造住宅耐震改修設計・工事に対する補助の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・昭和25年(建築基準法施行)以前の伝統建築物への特定補助(1棟あたり、設計補助55万円、工事補助260万円) ○防火断熱改修補助を拡充(100万円→200万円) ○特別な区域内での住宅・建築物への補助制度の創設拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震性の有る住宅の待受壁設置補助等 ・泉北ニュータウンにおける市外からの空家購入者への耐震改修補助の拡充(設計補助26万円、工事補助260万円) ○診断義務大規模建築物及び沿道建築物への補償制度・補助を継続 		(単位:千円)		
			主な要求内容			
			項目	27年度予算	28年度要求額	内容・積算等
			耐震診断関連業務	37,920	41,675	木造住宅耐震診断無料派遣事業(対象:S56年5月以前) 特定既存不適格建築物等診断補助
			住宅・建築物耐震改修補助金等	100,200	183,656	設計76件・工事76件
			特別な区域内の住宅・建築物への補助制度		49,500	10件(特定建築物等)
			診断義務付大規模・沿道建築物の改修補助	334,000	1,820	2件(待受壁設置)
			耐震診断義務付沿道建築物に係る診断費用負担分	175,000	609,807	3,500千円×5/6×90件
		防火断熱改修補助金	4,000	288,750	40件(省エネ改修と同時)	
		省エネ改修補助金	6,300	88,000	40件	
		その他	15,126	13,200	耐震キャンペーン等	
		合計	672,546	6,558	1,282,966	
スケジュール(経過及び今後展開)						
		【経過(～27年度)】	【28年度】		【今後予定(29年度～)】	
		・木造住宅無料診断実施(H22年度) ・補助率を2/3に拡充(H24年度) ・住宅耐震補助拡充:100万→120万 ・診断義務付建築物への診断・改修助成	・住宅耐震補助拡充:120万→200万 ・義務付大規模建築物への改修助成 ・沿道義務付建築物への診断助成		継続して事業を実施	
その他 特記事項						
みんなの審査会対象外 関連事業： 鉄道施設耐震補強促進事業、宅地耐震化推進事業						